



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	159,251	5.5	22,830	27.6	23,829	22.2	16,924	15.6
2019年3月期第1四半期	150,899	4.7	17,897	14.6	19,498	20.1	14,637	8.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 13,732百万円 (△17.9%) 2019年3月期第1四半期 16,731百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	77.00	—
2019年3月期第1四半期	66.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	563,146	416,827	73.9
2019年3月期	612,955	429,644	70.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 416,116百万円 2019年3月期 429,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	127.00	145.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2020年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	340,000	1.6	40,000	△9.0	41,000	△10.5	29,000	△15.2	131.94
通期	720,000	△1.7	70,000	△16.7	71,000	△18.3	50,000	△21.1	227.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結結果計期間を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（2019年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	222,000,000株	2019年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,209,688株	2019年3月期	2,209,402株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	219,790,383株	2019年3月期1Q	219,759,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年8月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体や個人消費の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げる3カ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、IP(Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内外でハイターゲット層(大人層)に向けた商品が好調だったトイホビー事業、国内外のネットワークコンテンツや海外の家庭用ゲームソフトのリピーター販売が好調だったネットワークエンターテインメント事業等が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高159,251百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益22,830百万円(前年同期比27.6%増)、経常利益23,829百万円(前年同期比22.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16,924百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内及び海外において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層(大人層)に向けた商品や「DRAGON BALL」シリーズのカード関連商品等が人気となりました。国内においては、ハイターゲット層向けの商品、「DRAGON BALL」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ等の定番IPの玩具及び周辺商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域においてハイターゲット層に向けた商品や「ウルトラマン」シリーズ等の商品が人気となりました。欧米地域では、子ども層に加え、ハイターゲット層に向けた商品の販売・マーケティング強化に向けた取組みを推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は56,842百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は6,807百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「DRAGON BALL」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。家庭用ゲームにおいては、新作大型タイトルの発売はありませんでしたが「JUMP FORCE」や「ACE COMBAT7: SKIES UNKNOWN」、「ドラゴンボール ファイターズ」等の既存タイトルのリピーター販売が、ユーザーに向けた継続的な施策により海外を中心に人気となりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は71,222百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は14,431百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

[リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、アミューズメント施設において、国内既存店売上高が前年同期を上回ったほか、バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる“場”を提供する新業態の展開を強化しました。業務用ゲームにおいては、今後導入予定の新製品の開発を推進しました。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は21,613百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント損失は36百万円(前年同期は473百万円のセグメント損失)となりました。

〔映像音楽プロデュース事業〕

映像音楽プロデュース事業につきましては、「ガールズ&パンツァー」の新作映像の劇場公開、「アイドルマスター」シリーズや「ラブライブ!サンシャイン!!」等の映像音楽パッケージソフトの販売やライブイベントの開催等のIPプロデュース展開により、話題喚起をはかり人気となりました。しかしながらパッケージソフト販売全体では、複数の高付加価値商品の発売があった前年同期とのプロダクトミックスの違いにより前年同期には及びませんでした。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は9,191百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は1,323百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

〔IPクリエイション事業〕

IPクリエイション事業につきましては、映像製作においては、40周年を迎えた「機動戦士ガンダム」シリーズ等において、第2四半期連結会計期間以降公開予定の新作映像の製作や様々な話題の発信によりIPの話題喚起をはかりました。また、IP創出強化に向け、グループ横断での取組みやアニメ製作体制強化等の施策を推進しました。ライセンス収入については、好調だった前年同期と同等の水準となりました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は3,263百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は1,141百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

〔その他〕

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は7,301百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は307百万円(前年同期比159.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49,808百万円減少し563,146百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により現金及び預金が42,502百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36,992百万円減少し146,319百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14,128百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,816百万円減少し416,827百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が9,623百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては2018年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画のもと、重点戦略であるIP軸戦略、事業戦略、エリア戦略、人材戦略の各種施策を推進することで、グループの事業基盤をさらに強固なものとし、グローバル市場での成長を目指してまいります。

2020年3月期の第2四半期連結累計期間の予想数値につきましては、第1四半期連結累計期間の実績及び第2四半期連結会計期間に予定している商品・サービスのラインナップやマーケティング計画等を踏まえ、2019年5月9日に公表しました予想数値を表のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想数値につきましては、国内外において変化が激しい市場環境が継続していることや、第3四半期連結会計期間以降に大型商戦である年末年始商戦を控えていることなどを踏まえ、修正はいたしません。

2020年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2019年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	340,000	31,000	31,500	23,000	104.65
今回予想 (B)	340,000	40,000	41,000	29,000	131.94
増減額 (B-A)	0	9,000	9,500	6,000	—
増減率 (%)	0.0	29.0	30.2	26.1	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	334,665	43,935	45,802	34,188	155.56

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,851	171,349
受取手形及び売掛金	93,083	72,525
商品及び製品	19,062	21,849
仕掛品	42,428	47,995
原材料及び貯蔵品	3,580	4,163
その他	26,836	25,763
貸倒引当金	△890	△867
流動資産合計	397,951	342,779
固定資産		
有形固定資産	87,593	92,623
無形固定資産	11,845	12,121
投資その他の資産		
投資有価証券	74,023	72,791
その他	41,907	43,196
貸倒引当金	△366	△364
投資その他の資産合計	115,564	115,622
固定資産合計	215,003	220,367
資産合計	612,955	563,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,804	60,676
引当金	3,505	1,693
その他	85,583	61,650
流動負債合計	163,893	124,020
固定負債		
退職給付に係る負債	10,383	10,576
その他	9,034	11,722
固定負債合計	19,417	22,299
負債合計	183,311	146,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,308	52,308
利益剰余金	369,315	359,692
自己株式	△2,298	△2,300
株主資本合計	429,326	419,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,190	19,407
繰延ヘッジ損益	5	△373
土地再評価差額金	△5,920	△5,920
為替換算調整勘定	△8,864	△11,034
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△5,663
その他の包括利益累計額合計	△294	△3,584
非支配株主持分	612	711
純資産合計	429,644	416,827
負債純資産合計	612,955	563,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	150,899	159,251
売上原価	95,204	96,053
売上総利益	55,695	63,198
販売費及び一般管理費	37,797	40,367
営業利益	17,897	22,830
営業外収益		
受取配当金	452	540
持分法による投資利益	339	412
その他	1,068	433
営業外収益合計	1,859	1,387
営業外費用		
為替差損	—	350
その他	257	37
営業外費用合計	257	388
経常利益	19,498	23,829
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	231	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	21
その他	—	0
特別利益合計	246	30
特別損失		
減損損失	27	—
固定資産除却損	15	26
関係会社株式評価損	33	63
その他	40	1
特別損失合計	117	91
税金等調整前四半期純利益	19,627	23,767
法人税等	5,293	6,727
四半期純利益	14,334	17,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△303	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,637	16,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,334	17,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	△792
繰延ヘッジ損益	445	△378
為替換算調整勘定	247	△2,186
退職給付に係る調整額	124	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	9
その他の包括利益合計	2,397	△3,307
四半期包括利益	16,731	13,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,035	13,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△303	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,414百万円、売上原価が1,244百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,170百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は936百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当期首残高は資産が3,815百万円、負債が3,803百万円、利益剰余金が12百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	IPクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,786	68,679	19,986	8,527	2,487	148,467	2,432	150,899	—	150,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	1,303	94	1,054	1,168	5,369	4,468	9,838	△9,838	—
計	50,536	69,982	20,081	9,581	3,655	153,837	6,900	160,738	△9,838	150,899
セグメント利益又は 損失(△)	5,296	10,207	△473	2,679	1,200	18,910	118	19,029	△1,131	17,897

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,131百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,081	70,137	21,339	8,222	2,204	156,984	2,266	159,251	—	159,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	1,084	273	969	1,058	5,148	5,034	10,182	△10,182	—
計	56,842	71,222	21,613	9,191	3,263	162,133	7,301	169,434	△10,182	159,251
セグメント利益又は 損失(△)	6,807	14,431	△36	1,323	1,141	23,666	307	23,973	△1,143	22,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,143百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識する方法に変更しております。

この変更により、「ネットワークエンターテインメント事業」において、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,414百万円、セグメント利益が1,170百万円減少しております。